

FIT (1) PV買取価格の課題

朝野 賢司

本稿では、固定価格買取制度(FIT)の今年度における変更点と、今後の見直しに向けた論点を4回にわたり解説する。今回は、非住宅用太陽光発電(PV)の買取価格について考えてみたい。

我が国のFIT買取価格は、運転開始時にエネ庁に提出する「発電設備設置・運転費用年報(年報)」に基づくコストデータに、適正な利潤を加えて算定される。非住宅用PVの買取価格は、12年度はシステム価格32.5万円/キロワット時を基に40円/キロワット時と定められ、12年10～12月に提出された年報では同28万円に下がったことから13年度は36円/キロワット時となった。しかし、翌年同時期、同価格は30.5万円と2.5万円上昇していた。そこで、エネ庁は、(1)設備認定後の意図的な着工遅延を調査した報告徴収に基づいて収集したデータ(つまり運開前の設備発注段階)により、同価格が27.5万円にさがっていること、(2)非住宅用PV設備利用率が13%と従来に比べ1%向上していること——から、14年度買取価格を32円/キロワット時に切り下げたのである。

32円という買取価格は、依然、欧州FIT先行国と比べて2倍以上の水準にある(表)。米国でも、モジュール価格の低下により、PV発電コストは昨年1年間で約3円下がり11円/キロワット時である。しかし、世界中で日本だけがコストが下がらないどころか、上昇している。普及によってコストダウンを促すFITの政策目的は根底から問い直されている。

なぜ高止まりしているのか。よく円安が理由に挙げられるが、国内のモジュール出荷価格は国際的な相場に近づいており、円安の寄与度は小さい。考えられるのは、①PV施工需要が急増しても、同じ地域内の工事・電気設備業者数はそれほど増えないので、工事費等が高騰している、②買取価格が高すぎるので、コスト削減意欲が大きい企業も参入している——ことだ。つまり、よく「日本はコストが高いから買取価格が下げられない」と言われるが、反対に「買取価格が高いからコストが下がらない」可能性がある。

コストダウンを促すためには入札等の制度変更が必要だが、すぐにでも出来ることは、第三者へのコストデータの公開である。非住宅用PVだけで約12万件の年報が提出されているが、領収証等の提出は不要。虚偽報告は認定取り消しになるので、必ずしも多くはないだろうが、単純な記載ミスはありうる。したがって、年報にコストのエビデンスを求めるとともに、コストデータを研究機関などに公開することで、コストダウンを防ぐ要因の定量的検証を進めるべきだろう。

欧州FIT先行国と日本のPV買取価格の比較

	PV買取価格* (陸上設置/非住宅用)	備考:上限の設定等
ドイツ	8.92€ct/kWh (12円、14年7月時点)	・12年5月以降、毎月買取価格を改定。 ・毎月の買取価格低減率は、年間導入目標(cf.14年改正240-260万kW)と、直近の導入実績を比較し決定。
イタリア	10.6€ct/kWh (14円、13年7月時点)	年間買取費用の上限(68億€:約8800億円)に達したため、FIT停止。別制度に移行。
フランス	7.8€ct/kWh (11円、13年12月時点)	年間導入量の上限を設定(13年以降毎年100万kW)
イギリス	68.5ペンス/kWh (12円、13年12月時点)	11~14年までの買取総額の上限を設定(10.6億ポンド:約1800億円)
日本	32円/kWh (14年度)	検討されていない

出所:各国政府資料に基づき筆者作成。
*為替レートは当該月の平均値を用いた